

図書館だより

<p>①本田由紀著『多元化する「能力」と日本社会』NTT出版 (ix+286頁, B6判) ポスト近代社会の中で個人は、多様な状況に対応できる柔軟な諸能力を身につけるよう迫られている。しかし著者は、そのような多面的能力を前提とするハイパー・メリトクラシー(超・業績主義)社会を生理的に嫌悪している。共感する人も多いであろうが、それを精緻に理論化するのには著者の課題である。</p>	<p>④野村総合研究所著『2010年の日本』東洋経済新報社 (240頁, B6判) 就業者に占める雇用者の割合は、現在、男女とも85%を超えている。しかし本書は、2010年には「雇用社会から起業社会へ」転換すると説き、その促進要因を説明している。団塊の世代のライフスタイルをたのみとする予測ははたして実現するのか、野村総研の力量が問われている。解答は4年後にだされる。注視したい。</p>
<p>②鎌田慧著『自律と協働、はたらきがいをもとめて』七つ森書館 (351頁, B6判) 公務員バッシングが激しい。公務員は恵まれているのか。しかし、一時の感情に流されて公務員の労働条件の引き下げを迫れば、回り回って民間労働者にも波及してくる。本書で取り上げられている大阪市の現業労働者で組織される大阪市従業員労組の取組は、公務労働と賃金との関係を冷静に考える材料を提供している。</p>	<p>⑤小川喜道著『障害者の自立支援とパーソナル・アシスタンス、ダイレクト・ペイメント』明石書店 (146頁, A5判) 本書は、英国の障害者自立支援制度としての、ニーズに対応したケアが受けられるパーソナル・アシスタンス制度とダイレクト・ペイメント(現金給付)を詳述している。障害者の主体的な自立生活はいかにして可能か、英国の制度は、4月に障害者自立支援法が施行される日本にとって大いに参考になるであろう。</p>
<p>③浅野清編『成熟社会の教育・家族・雇用システム』NTT出版 (ix+326頁, A5判) 社会科学の分野での日仏共同研究は珍しいが、本書は、教育・雇用・家族・社会保障システムの日仏比較分析を行っている。現在の日本の労働をめぐるシステムを理解するためには、英米だけでなく、欧州大陸諸国の国々との比較共同研究が必要であり、そのような研究プロジェクトが継続的に実施されることが望まれる。</p>	<p>⑥巖善平著『中国の人口移動と民工』勁草書房 (126頁, B5判) 中国の2003年の農民出稼ぎ労働者=民工は、日本の総人口にも匹敵している。「農民戸籍」という身分制的戸籍制度や農村の人的資本が都市を大幅に下回っている現実等は、成長著しい中国が解決すべき課題の一つである。これらの課題が解決されたとき、中国はどのようなスーパーパワーとして現れてくるのだろうか。</p>
<p>⑦上野千鶴子著『生き延びるための思想』岩波書店 (xiii+277頁, B6判) ⑧佐藤和夫著『仕事のくだらなさとの戦い』大月書店 (179頁, B6判) ⑨大竹文雄著『経済的思考のセンス』中央公論新社 (xiv+232頁, 新書判) ⑩玄田有史著『14歳からの仕事道』理論社 (165+19頁, B6判) ⑪佐藤博樹他著『団塊世代のライフデザイン』中央法規出版 (138頁, A5判)</p>	<p>⑫田中萬年他編著『働く人の「学習」論』学文社 (189頁, A5判) ⑬渡辺三枝子編著『オーガニゼーション・コンサルティング序説』ナカニシヤ出版 (xiii+212頁, B6判) ⑭岩間夏樹著『新卒ゼロ社会』角川書店 (167頁, 新書判) ⑮広川禎秀他編『戦後社会運動史論』大月書店 (262頁, B6判) ⑯金子光一著『社会福祉のあゆみ』有斐閣 (xvi+309頁, B6判)</p>

(新着受け入れ図書の詳細は、当機構ホームページの「労働図書館」内「新着図書情報」をご覧ください)

今月の耳より情報

先月号に引き続き図書館用語集の第二弾です。今回とりあげた用語は「図書館資料」です。図書館法では、図書館資料は「図書、記録、視覚聴覚教育の資料その他の必要な資料」となっています。資料というと、調査研究用のデータ等を思い浮かべますが、博物館、美術館等で収集対象としない残りのもので、一般に公開しているものすべてを指しているともいえるような状況です(ちなみに著作権法では「図書館等の図書、記録その他の資料」です)。さらに、国立国会図書館法では「図書、小冊子、逐次刊行物、楽譜、地図、映画フィルム、蓄音機用レコード、印刷その他の方法により文字、映像、音またはプログラムを記録した物」と細分化しています。当館で収集している主な資料は以下の四つになります。①図書(単行本、報告書等)、②継続刊行物(雑誌、紀要等)、③ビデオ、④CD・ROM・DVD、です。洋雑誌、紀要の充実度は自信をもって自慢できますが、少数ながらビデオも所蔵しております。著作権者の了解を得られたビデオは、貸出も行っています(お一人二本、一週間)。さらに、これも少数ながら、白書や『労働判例』等のCD・ROM・DVDも所蔵し、閲覧等に供しています。ご関心のある方は、電話またはカウンターでおたずねください。さらに、「総同盟(戦前)等資料(因島労働組合所蔵文書)」などの特殊コレクション、労働組合大会資料等の灰色文献なども所蔵しています。千野信浩氏の「図書館を使い倒す!」(新潮新書)ではありません!

図書館長のつぶやき

「本の年鑑」(日外アソシエーツ刊)によると、二〇〇四年に店頭で販売された新刊書は約六万冊にのぼっています。毎日一六〇冊以上の新刊書が出版されていることになりました。この中で当館が主な収集対象としている社会科学の新刊本は何冊ぐらいになるのでしょうか。何千冊にも達するのでしょうか。この中から当館が所蔵すべき図書を選び出すには大変な眼力が必要とされます。当館では「見許らい」(書店さんに対象図書をもってきてもらい、実物をみて収集するかどうかを決定すること)を行っていないので、新刊リストをもとに、タイトル、著者名、出版社名等を参考キーとして選書しています。といつても、社会科学分野に限っても、著者、出版社は数知れず、小士の限られた知識では埋もれてしまう名著も多いことでしょう。当機構の研究員の協力が不可欠です。さらに、洋書となるとさらに心細く全くのお手上げ状態、著者名、出版社名からあたりをつけることもできません。こちらにも研究員の選書に頼るしかありません。図書館間貸出(ILL)制度が充実したといつても、緊急の用には間に合いません。蔵書の充実が求められますが、来館者の皆さんも当館で所蔵していない労働関係図書で利用したい図書がありましたら、是非閲覧室に設置している「みんなの声」にご意見をお寄せください。一冊ずつでも蔵書構成を豊かにしていきたいと念じています。

当図書館は、社会科学関係書を中心に和書97,000冊、洋書25,000冊、和洋の製本雑誌20,000冊を所蔵している労働関係の専門図書館です。労働関係の分野には、労働法、労働経済、労働運動、雇用職業、女性労働、パート派遣、高齢者労働、障害者労働、外国人労働、社会福祉などがあり、これらで、蔵書の半数以上を占めています。この他にも、経済書をはじめ経営学、心理学、教育学、社会学など関係分野に及んでいます。また、和雑誌(490種)、洋雑誌(220種)、紀要(450種)、組合機関誌・紙についても、受け入れています。

ご案内 労働図書館(資料センター)

特色としては、厚生労働省をはじめとする官公庁発行の統計類などの逐次刊行物、日本経団連など経営者団体の刊行物や民間研究団体刊行物、社史があり、労働組合に関しては、労働運動史、ナショナルセンターや産業別組合の大会資料などを継続的に収集しています。洋書については、特にILO(国際労働機関)総会の議事録やOECD(経済協力開発機構)の刊行物、各国政府の労働統計書などを収集して閲覧に供しています。特殊コレクションは、戦前・戦後を通して労働組合の歴史的に貴重な原資料を収集、保管しています。

開館時間:9:30~17:00
休館日:土曜日、日曜日、国民の祝日、年末年始(12月28日~1月4日)、その他
電話番号:03(5991)5032/FAX:03(5991)5659
利用資格:閲覧はどなたでも自由にできます
貸出:和書・洋書とも2週間、5冊までです
※身分証明書(運転免許証、健康保険証など)をお持ちください
レファレンスサービス:図書資料の所在調査などのサービスを行っています